

【今後も重要度を増す経済関係】

日本とタイは、経済分野において重要なパートナーです。タイの貿易全体に占める対日貿易の割合は、輸出で約10%、輸入で約15%（2015年）であり、タイの貿易相手国として中国について第二位の貿易額となっています。また、日本から対向けの直接投資は、タイ国内の外国投資額全体の約35%を占めていて、投資額は第一位の地位にあります。日本とタイの間では、2007年に日タイ経済連携協定（JTEPA）が締結されており、この協定を通じてモノの貿易のみならず、サービス・投資・政府調達・協力等、幅広い分野における経済関係の強化が図られています。

先月9月11日から13日にはJETRO主催によるタイ経済ミッション団として、経団連・日本商工会議所・中小基盤整備機構（以上、共催）や各企業から約600名がタイを訪問しました。団長を務めた世耕経済産業大臣は11日にプラユット首相やソムキット副首相、ウッタマ工業大臣と会談し、タイ政府が進めるタイランド4.0やEEC（東部経済回廊）構想について意見が交わされました。12日にはミッション参加者やタイの企業経営者を集めたシンポジウムが開催され、タイにおける「Connected Industries」のコンセプトに



シンポジウムに出席した日タイ政府関係者
※タイ政府HPより引用

よる産業高度化の具体例等について議論されました。このシンポジウムの中で、「産業高度化・高付加価値化と持続可能な成長を目指すビジョン“タイランド4.0”の進展に向けて、両国経済界の間で協力のための覚書（MOU）」を経団連・日本商工会議所・タイ商工会議所・タイ工業連盟の4者で交わした他、全部で7つのMOUが交わされました。

	覚書を交わした企業・団体	概要
1	経団連・日本商工会議所 タイ工業連盟・タイ商工会議所	タイランド4.0構想が掲げる10の重点産業の産業推進の協力
2	日立製作所 EEC（東部経済回廊）事務局	I o T技術「Lumada」を通じたEEC開発に向けた協力
3	国際協力機構（JICA） EEC事務局	デジタル技術および技術革新を通じたEEC開発に向けた協力
4	在タイ日本大使館 タイ工業省産業振興局	タイランド4.0に適応できる人材の育成、日本からの技術移転、タイ人エンジニアの育成と職業訓練協力への支援と協力
5	中小企業基盤整備機構 タイ工業省産業振興局	タイの中小企業支援に関する協力
6	JCサービス タイ工業省産業振興局	バイオマス発電をはじめとするエネルギー政策への協力
7	日本貿易振興機構（JETRO） タイ商務省国際貿易振興局	情報交換・人事交流の協力

この報告書の7月号でも取り上げましたが、現在タイ政府は新産業の創出、既存産業の高度化により国内産業構造の改革としてタイランド4.0構想を打ち上げていますが、タイ側からはこの実現のためにも日本の支援・協力は必要不可欠として、両国協力関係のさらなる拡大に期待が示されました。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年9月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau
担当：辻 三朗 Saburo Tsuji
Address:1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110
Tel : +66-(0)-2-632-8032
Mobile : +66-(0)-86-358-7298
Mail : tottori@aapth.com

当拠点の運営法人（鳥取県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapj.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

ワンページタイ経済

項目	単位	2014	2015	2016	2017
GDP 成長率	前年比 (%)	0.9	2.8	3.2	3.5 (1~6月)
人口*	千人	67,065	67,293	67,506	67,627 (7月)
労働者の数*	千人	38,963	39,165	37,792	38,077 (8月)
失業率**	%	0.84	0.89	0.99	1.20 (8月)
最低賃金*	バンコク	300	300	300	310 (9月)
	チョンブリー	300	300	300	308 (9月)
	アユタヤー	300	300	300	308 (9月)
	ラヨーン	300	300	300	308 (9月)
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,074	12,305	12,402	12,396 (8月)
インフレ率**	前年比 (%)	1.90	▲0.90	0.19	0.56 (8月)
中央銀行政策金利*	%	2.00	1.50	1.50	1.50 (9月)
普通貯金率**	%	0.59	0.56	0.47	0.47 (8月)
ローン金利(MLR) **	%	6.96	6.75	6.47	6.37 (8月)
SET 指数*	1975年：100	1,497.7	1,288.0	1,542.9	1,673.16 (9月)
バーツ/100円**	バーツ	30.77	28.31	32.53	30.63 (9月)
バーツ/米ドル**	バーツ	32.48	34.25	35.3	34.2 (9月)
円/米ドル**	円	105.84	121.0	108.8	110.1 (8月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	884,346	795,905	765,593	565,079 (8月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,662	2,237	1,688	590 (6月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	729.4	809.4	861.3	341.3 (6月)

*期末、**平均